

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月10日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 6633 URL <https://www.cgsys.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩田 聖一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777
 定時株主総会開催予定日 2023年3月23日 配当支払開始予定日 2023年3月7日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,421	18.1	455	64.7	512	35.6	293	34.2
2021年12月期	3,744	1.6	276	43.9	377	142.4	218	262.1
(注) 包括利益	2022年12月期 417百万円 (29.7%)		2021年12月期 322百万円 (172.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2022年12月期	円 銭 30.92	円 銭 —	% 10.1	% 9.2	% 10.3
2021年12月期	円 銭 23.04	円 銭 —	% 8.1	% 7.3	% 7.4
(参考) 持分法投資損益	2022年12月期 — 百万円		2021年12月期 — 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年12月期	百万円 5,734	百万円 3,140	% 53.1	円 銭 320.49
2021年12月期	百万円 5,365	百万円 2,861	% 52.2	円 銭 294.62
(参考) 自己資本	2022年12月期 3,045 百万円		2021年12月期 2,799 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2022年12月期	百万円 411	百万円 △80	百万円 △139	百万円 2,964
2021年12月期	百万円 339	百万円 △52	百万円 △62	百万円 2,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 96	% 43.4	% 3.4
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 13.00	百万円 124	% 42.0	% 4.0
2023年12月期(予想)	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円	% 45.5	%

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,069	△3.5	170	△32.5	188	△32.9	107	△35.2	11.29
通期	4,131	△6.6	311	△31.6	349	△31.7	208	△28.9	21.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） ー、除外 一社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	9,801,549 株	2021年12月期	9,801,549 株
② 期末自己株式数	2022年12月期	300,182 株	2021年12月期	300,182 株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	9,501,367 株	2021年12月期	9,501,367 株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	3,221	4.8	270	16.7	351	9.4	241	14.1
2021年12月期	3,073	3.2	231	100.2	320	164.1	211	259.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期	25	37	—	—
2021年12月期	22	23	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2022年12月期	5,091		2,691		52.9	283	28	
2021年12月期	4,843		2,539		52.4	267	30	

(参考) 自己資本 2022年12月期 2,691 百万円 2021年12月期 2,539 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明内容の入手方法)

当社は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、アナリスト向け説明会の開催を中止することにいたしました。なお、決算説明資料及び説明動画は2023年2月24日（金）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当社グループの概要】

当社グループの事業セグメントは「CAD/CAMシステム等事業」と「金型製造事業」の2事業分野です。CAD/CAMシステム等事業では、約40年に亘り金型向け製品を中心に製造業向けのCAD/CAMシステムを当社独自に開発し販売してきました。その結果、国内外の金型関連業界におけるユーザー数は7,000事業所を超え、またユーザーからのフィードバックを余すところなくプログラムに反映することにより高機能なCAD/CAMシステムに成長し続けています。地域密着型のきめ細かな営業・技術サポート体制および長年に亘る販売商社と工作機械メーカー等の業界関連企業との強力なネットワークにより、ユーザーが高精度・高品質・高付加価値のモノづくりを実現するための支援体制を維持・継続しています。

金型製造事業は、北米を拠点とし、自動車部品の量産に必要な金型を海外調達し販売するファブレス方式の金型製造請負業を展開しております。自動車関連業界からの金型製造請負を発展させるためには高精度な日本の金型ノウハウを反映した高品質の金型を供給するだけでなく、充実した手厚いサービスを提供できる営業・技術サポート体制の確立が不可欠との認識で約20年に亘り活動してきました。その結果、高品質の金型の供給はもとより自動車関連業界の量産開始まで責任をもってサポートすることにより顧客からの様々なニーズに応えています。

【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高44億21百万円（前期比18.1%増）、営業利益4億55百万円（前期比64.7%増）、経常利益5億12百万円（前期比35.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億93百万円（前期比34.2%増）となりました。北米で展開している金型製造事業の売上が伸長した影響が大きく前期との比較では大幅な増収増益となりました。また「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の会計処理方法に比べて、売上高は24百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ19百万円減少しております。

当社グループの各事業の取り組みは、以下のとおりです。

1. CAD/CAMシステム等事業

当連結会計年度における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、第4四半期連結会計期間には外需の減速が見られたものの、半導体投資および自動車の電動化により部品を加工する工作機械の需要が増加するなど、年間では内需・外需ともに前年同期実績を上回る状況で推移しました。しかしながら長期化する新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）の影響に加え、半導体不足および原材料高騰等の影響が懸念され、先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況下、CAD/CAMシステム等事業においては、「基幹収益源（金型向けCAD/CAMシステム事業）の拡張」「OEM事業の推進」「CAD/CAMシステムの適応領域の拡大および新規事業開拓」「新たな製品付加価値の創出」の4つの方向性に基づいた中長期事業方針を推進しました。

(1) 基幹収益源（金型向けCAD/CAMシステム事業）の拡張

① 国内市場のシェア確保および海外展開

当社では、主力製品である金型向けCAD/CAMシステムを国内および海外日系企業を中心に販売展開しております。当連結会計年度もコロナの状況に応じた対策を柔軟に講じながら営業活動を行いました。

国内市場においては、2022年11月に開催された国内最大の工作機械見本市「JIMTOF2022（第31回日本国際工作機械見本市）」に出展し、CAD/CAMシステム、工程管理システムの導入効果とメリットを最新技術および事例を交えて提案するなど販売シェアの拡大に努めました。製品販売では、第4四半期連結会計期間に一服感が見られましたが、設備投資意欲の改善等により第1四半期連結会計期間に売上が伸長したほか、製造業向け政府補助金関連の案件を含め総じて堅調に推移しました。

また海外市場に対しては、すでに展開を進めている日系企業に加え、金型生産拠点として今後伸長していくと見込まれるローカル企業に対しての拡販を目指しました。2022年度は、地域差はあるもののコロナの規制が緩和され、また徐々に海外との往来が可能となったことから対面での営業機会が増加し、下期には製品販売において回復傾向が見られました。

② 保守収益の維持・拡張

安定した収益の確保として、保守収益の維持・拡張に取り組みました。製品バージョンアップ、ユーザーへの技術サポート提供を定期的に行うことで顧客満足度向上に努め、2022年度も保守更新率90%以上を維持することができました。CAD/CAMシステム等事業における保守サービスによる売上の割合は64.6%と高い割合を占めており、今後も当社グループにとって重要な経営基盤として位置づけていく考えです。

③ マルチプラットフォーム戦略

大手から中堅部品サプライヤー向け展開としては、金型内製化および製品設計から金型設計製造までのプラットフォーム統一化に向けたマルチプラットフォーム戦略を推進しています。当社では2011年に販売を開始した3次元CAD「SOLIDWORKS」に金型設計・加工機能をアドインしたCAD/CAMシステム「CGシリーズ」に加え、2020年にはシーメンスデジタルインダストリーズソフトウェア社製3次元CAD/CAM/CAEシステム「NX」に対応した「CAM-TOOL for NX」を市場投入、2022年もさらなる機能強化に取り組みました。

(2) OEM事業の推進

当社では工作機械メーカー、工具メーカー等の生産財メーカーおよび同業他社に向け、金型向けCAD/CAMシステム開発で培ってきたCAD/CAMエンジンをOEM製品として提供しており、主力製品販売と同様、CAD/CAMシステム市場での当社のシェア拡大に向けて取り組みました。2022年度は株式会社NTTデータエンジニアリングシステムズに当社製のCAMエンジンのOEM供給を開始するなど、新たなOEM先開拓の他、既存OEM先でのライセンス販売強化に向けた生産財メーカーとの協力を継続しました。

(3) CAD/CAMシステムの適応領域の拡大および新規事業開拓

① 部品加工向けCAD/CAMシステム

当社ではさらなる市場拡大を目的に、当社が得意とする金型分野に加え、長年にわたり金型設計・製造分野で培ったCAD/CAM資産を活用した部品加工市場向け製品「Parts CAM」を開発し、2020年より販売を開始しました。2022年度は操作性向上のため機能強化に取り組んだほか市場認知度の強化を図りました。

② 金型・部品製造向け工程管理システム

IoT分野等への市場拡大として、「現場主導のIT活用」をコンセプトとした金型・部品製造向け工程管理システム「AIQ」の販売強化を図りました。新たな収益の柱とすべく販売体制の確立を図るとともに、金型以外の製造分野への市場拡大を視野に、工程管理から生産管理システムへと発展させるべく機能を強化しました。

③ 積層造形対応複合CAMシステム

当社は、3D積層造形関連事業の育成として以前より積層造形技術に当社の5軸切削加工技術を組み合わせた「AM-CAM (AM=Additive Manufacturing: 付加製造)」の研究開発を行っており、その成果を「CAM-TOOL AM」としてパッケージ化し2019年に販売開始しました。積層造形市場はハードウェア・ソフトウェアともに研究段階ではありますが、2022年度は工作機械見本市「Additive Manufacturing エリア in JIMTOF2022」に参加し急速に広まるAMの需要に対する提案を行いました。今後も市場拡大に向けAM複合加工機メーカーとの協力体制の構築を図るとともに引き続きAM啓蒙活動を推進していきます。

(4) 新たな製品付加価値の創出

当社では研究開発強化を目的に、2021年1月1日より研究開発部門を開設し、当社の事業領域に関連する先端技術の研究を推進しています。昨今、製造現場では少子高齢化による労働者人口の減少への対策、労働生産性の向上等のための省力化対応が強く求められていますが、当社ではAI、自動化および形状処理等の技術を用いCAD/CAMシステムに搭載可能な高付加価値機能を開発することで、これらの課題に対応していきます。

上記のような取り組みの結果、当連結会計年度におけるCAD/CAMシステム等事業のセグメント売上は34億17百万円（前期比6.1%増）、セグメント利益は3億円（前期比23.3%増）となりました。海外ではコロナの影響を受け需要が回復しない地域もありましたが、下期には多くの地域で回復傾向が見られ、また国内では第1四半期連結会計期間に設備投資が持ち直したことなどから製品販売が堅調に推移、通期で前期実績と比較し増収増益となりました。また収益認識会計基準等の適用により、従来の会計処理方法に比べて、売上高は24百万円減少し、セグメント利益は19百万円減少しております。

2. 金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界は、コロナ禍以降の半導体不足の影響により自動車の減産を余儀なくされるなど不安定要素が見られたものの、半導体に関連しない部品の金型需要は減少せず堅調に推移しました。

そのような状況下、金型製造事業では、オンラインツールを活用し来期以降の売上につなげるための受注活動に注力しました。当連結会計年度は、2021年下期から2022年上期にかけて受注が好調に推移したことに加え、円安の影響により円換算では収益がさらに拡大しました。

これらの結果、当連結会計年度はセグメント売上10億4百万円（前期比91.1%増）、セグメント利益1億55百万円（前期比370.0%増）と前期との比較では大幅な増収増益となりました。また収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比較して3億69百万円増加し、57億34百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金2億44百万円、受取手形、売掛金及び契約資産50百万円および有形固定資産69百万円、主な減少要因は棚卸資産55百万円であります。

(負債)

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度と比較して90百万円増加し、25億93百万円となりました。主な増加要因は契約負債14百万円および退職給付に係る負債31百万円、主な減少要因は未払法人税等25百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度と比較して2億79百万円増加し、31億40百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する当期純利益2億93百万円および為替換算調整勘定41百万円、主な減少要因は配当による利益剰余金の減少96百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して2億44百万円増加し、29億64百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、4億11百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益5億12百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、80百万円の減少となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出51百万円および保険積立金の積立による支出17百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、1億39百万円の減少となりました。主な減少要因は配当金の支払額1億38百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	53.9	51.2	51.9	52.2	53.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.8	75.7	59.4	56.7	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	759.3	775.3	1,255.8	905.4	1,538.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、コロナの長期化、ウクライナ情勢に伴う原油をはじめとした資源価格の高騰および世界的な金融引き締め等の影響により依然として先行き不透明な状況で推移するものと予測されるものの、製造業においては自動車の電動化、電子部品等の旺盛な需要を背景に設備投資が堅調に推移するものと見込んでいます。

このような環境の下、当社グループのCAD/CAMシステム等事業においては、中長期事業方針に沿って収益拡大に取り組み、持続的な成長を目指します。既存顧客に対するサポート体制を強化することにより高い保守更新率を維持・向上しつつ安定した収益を確保しながら、金型隣接市場への販売領域拡大および新たに拠点を開設したベトナムを含むアセアンを中心とした海外展開、ならびに新規事業創出および付加価値創出のための研究開発を推進していきます。さらに国内CAD/CAM市場におけるOEM提供を加速させ販売シェア拡大を目指します。

また金型製造事業においては、引き続き顧客および外注先とのオンラインコミュニケーションを充実させ、協力体制強化による生産性の向上に努めますが、2023年は自動車のモデルチェンジサイクルの谷間となる見込み、かつ2022年が好調に推移した反動もあり、受注の谷間になることが見込まれます。

以上のような状況から、CAD/CAMシステム等事業については増収増益予想としていますが、金型製造事業は減収減益予想としており、金型製造事業の減少分をCAD/CAMシステム等事業の増加分で吸収しきれない見込みから、次期の連結業績は売上高41億31百万円（前期比6.6%減）、営業利益3億11百万円（前期比31.6%減）、経常利益3億49百万円（前期比31.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億8百万円（前期比28.9%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,201	2,999,836
受取手形及び売掛金	273,981	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	324,003
電子記録債権	251,332	264,478
棚卸資産	89,356	34,224
その他	213,189	216,417
貸倒引当金	△4,415	△106
流動資産合計	3,578,646	3,838,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	283,300	344,334
減価償却累計額	△163,676	△166,591
建物及び構築物（純額）	119,624	177,743
機械装置及び運搬具	95,848	117,315
減価償却累計額	△68,739	△86,815
機械装置及び運搬具（純額）	27,109	30,499
土地	71,100	71,100
その他	225,224	253,882
減価償却累計額	△168,593	△188,936
その他（純額）	56,630	64,946
有形固定資産合計	274,464	344,290
無形固定資産		
ソフトウェア	16,687	27,701
その他	7,508	7,508
無形固定資産合計	24,196	35,210
投資その他の資産		
投資有価証券	170,007	170,021
繰延税金資産	356,643	362,553
投資不動産（純額）	371,470	364,833
保険積立金	455,346	472,514
その他	138,618	150,503
貸倒引当金	△4,349	△4,122
投資その他の資産合計	1,487,735	1,516,303
固定資産合計	1,786,396	1,895,804
資産合計	5,365,043	5,734,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,207	56,084
未払法人税等	104,264	79,035
前受金	766,405	-
契約負債	-	822,790
資産除去債務	3,212	-
その他	195,141	290,217
流動負債合計	1,164,231	1,248,128
固定負債		
役員株式給付引当金	14,265	19,513
退職給付に係る負債	1,066,564	1,098,548
その他	258,718	227,639
固定負債合計	1,339,548	1,345,701
負債合計	2,503,780	2,593,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,216,031	2,413,774
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,723,141	2,920,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,524	65,310
為替換算調整勘定	17,586	58,898
その他の包括利益累計額合計	76,110	124,208
非支配株主持分	62,010	95,733
純資産合計	2,861,262	3,140,827
負債純資産合計	5,365,043	5,734,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,744,841	4,421,526
売上原価	1,358,411	1,669,640
売上総利益	2,386,430	2,751,885
販売費及び一般管理費	2,109,889	2,296,525
営業利益	276,541	455,360
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,848	4,780
不動産賃貸料	94,277	94,183
債務免除益	32,476	-
その他	40,269	25,451
営業外収益合計	169,872	124,416
営業外費用		
支払利息	375	267
投資有価証券評価損	267	-
不動産賃貸費用	68,271	67,376
その他	40	115
営業外費用合計	68,954	67,759
経常利益	377,459	512,017
税金等調整前当期純利益	377,459	512,017
法人税、住民税及び事業税	149,841	150,535
法人税等調整額	△22,812	1,127
法人税等合計	127,028	151,662
当期純利益	250,430	360,355
非支配株主に帰属する当期純利益	31,541	66,598
親会社株主に帰属する当期純利益	218,889	293,757

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	250,430	360,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,480	6,786
為替換算調整勘定	23,153	50,466
その他の包括利益合計	71,633	57,253
包括利益	322,064	417,608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	286,984	341,855
非支配株主に係る包括利益	35,080	75,752

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	125,000	2,064,352	△117,889	2,571,462
当期変動額					
剰余金の配当			△67,209		△67,209
親会社株主に帰属する当期純利益			218,889		218,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	151,679	-	151,679
当期末残高	500,000	125,000	2,216,031	△117,889	2,723,141

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,043	△2,029	8,014	40,359	2,619,836
当期変動額					
剰余金の配当					△67,209
親会社株主に帰属する当期純利益					218,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,480	19,615	68,095	21,651	89,747
当期変動額合計	48,480	19,615	68,095	21,651	241,426
当期末残高	58,524	17,586	76,110	62,010	2,861,262

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	125,000	2,216,031	△117,889	2,723,141
当期変動額					
剰余金の配当			△96,013		△96,013
親会社株主に帰属する当期純利益			293,757		293,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	197,743	-	197,743
当期末残高	500,000	125,000	2,413,774	△117,889	2,920,884

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,524	17,586	76,110	62,010	2,861,262
当期変動額					
剰余金の配当					△96,013
親会社株主に帰属する当期純利益					293,757
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,786	41,312	48,098	33,722	81,821
当期変動額合計	6,786	41,312	48,098	33,722	279,564
当期末残高	65,310	58,898	124,208	95,733	3,140,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	377,459	512,017
減価償却費	48,265	52,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,594	△4,535
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,199	5,248
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49,058	30,638
受取利息及び受取配当金	△2,848	△4,780
支払利息	375	267
受取賃貸料	△94,277	△94,183
投資有価証券評価損益 (△は益)	267	-
債務免除益	△32,476	-
その他の営業外損益 (△は益)	61,266	60,739
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,390	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△58,998
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,665	61,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,322	△45,208
前受金の増減額 (△は減少)	△4,724	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△6,261
未払金の増減額 (△は減少)	8,741	33,942
その他	△53,691	6,104
小計	386,806	549,936
利息及び配当金の受取額	2,848	4,780
利息の支払額	△375	△267
保険金の受取額	10,000	-
賃貸料の受取額	94,277	94,183
法人税等の支払額	△92,594	△176,044
その他	△61,266	△60,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,695	411,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△275,250	△462,200
定期預金の払戻による収入	275,478	462,200
有形固定資産の取得による支出	△23,251	△51,722
有形固定資産の売却による収入	0	17
無形固定資産の取得による支出	△16,940	△228
会員権の売却による収入	72	-
長期貸付けによる支出	△5,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△5,404	△28,756
敷金及び保証金の回収による収入	4,613	17,172
保険積立金の積立による支出	△6,713	△17,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,395	△80,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	18,939	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△651	△657
配当金の支払額	△67,852	△96,427
非支配株主への配当金の支払額	△13,428	△42,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,992	△139,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,812	52,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	252,120	244,635
現金及び現金同等物の期首残高	2,468,081	2,720,201
現金及び現金同等物の期末残高	2,720,201	2,964,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は検収時に収益を認識していた受注製作のソフトウェアのうち一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該履行義務に係る進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、一部の取引については、ソフトウェアの引渡しおよび講習サービスの提供を行っており、従来は、当該講習サービスについて検収時に収益を認識しておりましたが、ソフトウェアの引渡しに係る履行義務と講習サービスに係る履行義務を識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。さらに、売上リベートについて、従来は、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」および「固定負債」の「その他」に含めていた「長期前受金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示しております。さらに、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形、売掛金及び契約資産は743千円減少し、棚卸資産は1,645千円減少し、契約負債は19,368千円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は24,095千円減少し、売上原価は2,928千円減少し、販売費及び一般管理費は1,225千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,941千円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社、CGS NORTH AMERICA INC. (CANADA)およびCGS ASIA CO.,LTD.が「CAD/CAMシステム等事業」を、Tritech International,LLCが「金型製造事業」を、それぞれ展開しております。

各社はグループとして必要な情報を共有し、セグメントごとに戦略を立案して事業活動を行い、当社取締役会では各事業会社から受けた経営成績、財務情報の報告を基礎として、意思決定および業績評価を行っております。

したがって、当社グループは事業会社単位を基礎としたセグメントから構成されており、「CAD/CAMシステム等事業」および「金型製造事業」を報告セグメントとしております。

「CAD/CAMシステム等事業」は、金型用CAD/CAMソフトウェアの開発、販売および付随する保守・サービス、ハードウェアの販売、受託開発を行っており、「金型製造事業」は、自動車部品等の金型製造請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「CAD/CAMシステム等事業」の売上高が24,095千円減少、セグメント利益が19,941千円減少しております。なお、金型製造事業の売上高およびセグメント利益へ与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表 計上額
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,219,284	525,557	3,744,841	—	3,744,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,219,284	525,557	3,744,841	—	3,744,841
セグメント利益	243,560	32,980	276,541	—	276,541
セグメント資産	4,056,270	379,667	4,435,937	929,105	5,365,043
その他の項目					
減価償却費	37,760	3,500	41,260	7,004	48,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,799	93	39,893	—	39,893

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	連結財務諸表計上額
	CAD/CAMシステム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	973,764	—	973,764	—	973,764
ハードウェア	138,910	—	138,910	—	138,910
初年度保守	231,600	—	231,600	—	231,600
更新保守	1,745,605	—	1,745,605	—	1,745,605
その他サービス	230,169	—	230,169	—	230,169
受託開発	97,112	—	97,112	—	97,112
金型請負	—	1,004,363	1,004,363	—	1,004,363
顧客との契約から生じる収益	3,417,162	1,004,363	4,421,526	—	4,421,526
外部顧客への売上高	3,417,162	1,004,363	4,421,526	—	4,421,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,417,162	1,004,363	4,421,526	—	4,421,526
セグメント利益	300,348	155,012	455,360	—	455,360
セグメント資産	4,348,853	446,152	4,795,006	939,651	5,734,657
その他の項目					
減価償却費	41,199	5,127	46,326	6,636	52,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106,201	3,546	109,748	—	109,748

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,435,937	4,795,006
全社資産(注)	929,105	939,651
連結財務諸表の資産合計	5,365,043	5,734,657

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	41,260	46,326	7,004	6,636	48,265	52,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,893	109,748	—	—	39,893	109,748

(注) その他は、主に報告セグメントに帰属しない投資資産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
2,798,478	554,624	326,843	64,894	3,744,841

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
242,516	18,580	13,217	150	274,464

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
2,948,988	1,006,216	371,938	94,383	4,421,526

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	アジア	その他	合計
306,705	19,856	17,639	89	344,290

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	294円62銭	320円49銭
1株当たり当期純利益金額	23円4銭	30円92銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）を対象とする株式報酬制度を導入し、信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の計算上、信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当連結会計年度

・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 100,000株

・ 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 100,000株

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ2円10銭減少しております。

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	218,889	293,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	218,889	293,757
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,501	9,501

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,861,262	3,140,827
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	62,010	95,733
(うち非支配株主持分)	(62,010)	(95,733)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,799,251	3,045,093
期末の普通株式の数(千株)	9,501	9,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。